



平成 29 年 12 月 20 日

各位

株式会社省電舎ホールディングス
代表取締役社長 西島 修
(コード 1711 東証 2 部)
問い合わせ先：管理本部 福本 裕士
(03-6821-0004)

丸紅株式会社との業務提携のお知らせ

当社の 100%子会社 株式会社省電舎（東京都港区芝大門二丁目 2 番 11 号 代表取締役 川口智生）は、本日開催の取締役会におきまして、丸紅株式会社（東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号 代表取締役 國分文也）との間で、エネルギー関連分野における新事業の展開につきまして、業務提携契約の締結を決議しましたのでお知らせ致します。

1. 業務提携の理由

当社グループでは、本年 6 月の定時株主総会決議により、持ち株会社体制への移行を進め、持ち株会社である省電舎ホールディングスを中心とし、創業 30 余年のノウハウと約 3,000 社の実績を持つ省エネルギー事業と、太陽光事業を中心とした、再生可能エネルギー事業の融合を図り、省エネルギー業界のパイオニアとして、トータル・エネルギー・マネジメント事業の積極的推進を行っております。

これらの事業は、温暖化対策の有効な手段のひとつである低炭素社会の実現を目指した、地球規模においても需要が極めて高い分野であると同時に、技術的・政策的な事業環境の変化も早く、AI や IoT といった先端的な技術を活用した事業展開、さらにはエネルギー政策への効果的な取組みが、当社グループの重要な経営課題となって参ります。

そこで当社は、丸紅株式会社との間で、これらのエネルギー関連事業（再生可能エネルギー事業及び省エネルギー事業）における新事業の開発・設計・施工及び販売について、協力して行うことで合意を致しました。

当社グループの同分野における実績・技術と、丸紅株式会社の総合的な顧客・情報ネットワークなどを融合し、両社の得意とする経営資源を活用することで、エネルギー事業における新たなサービスなどを展開して参ります。



2. 業務提携の具体的な内容

業務提携による新商品展開の第一弾として、自家消費型 EMS（エネルギーマネジメントシステム）の開発、販売を致します。

自家消費型 EMS では、太陽光発電設備により供給される電力を、自社内で消費し、電力コストの削減を実現することを目指します。

両社では、本 EMS の開発に当たり、当社グループが得意とする省エネ技術、再生可能エネルギーを利用した発電システムと、丸紅株式会社が多くノウハウを持つ新電力関連サービス（注 1）の活用を、一つのシステムとして顧客に提供致します。

システムの中核部分において、IoT を活用することにより、太陽光発電と新電力によるハイブリッドな電力供給システムのコントロールを可能とし、最大使用電力のピークカットと共に電力総使用量を制御することによる電力料金の削減で、より効果的な省エネルギーの実現を目指します。

製品及びサービスの開発を平成 30 年 3 月までに行う予定ですが、AI の本格活用も対応可能なシステムとすることで、今後のより高度な需要への対応を見据えて参ります。

尚、本 EMS の販売につきましては、当社グループが顧客との契約当事者となり、丸紅株式会社が製品の保証を行います。また、両社は共同し、当初、当社グループの顧客約 3000 社及び丸紅顧客約 3000 社に対する導入を目指し、その後、より幅広い顧客層を開拓して参ります。

（注 1） 電力自由化以降、既存の電力会社 10 社以外に誕生した、電力小売り事業者

3. 業務提携の相手の概要

(1)名称	丸紅株式会社
(2)所在地	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号 東京日本橋タワー
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 國分文也
(4)事業内容	国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入



	(外国間取引を含む) 及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開		
(5) 資本金	262,686 百万円		
(6) 設立年月日	1949 年 12 月 1 日		
(7) 大株主及び持分比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 5.19% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 4.52% 損害保険ジャパン日本興亜(株) 2.42% 明治安田生命保険相互会社 2.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5) 2.23% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 9) 1.97% (株)みずほ銀行 1.72% ステートストリートバンク ウェスト ク ライアント トリーティー 505234 1.60% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 1) 1.54% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 2) 1.53%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	特筆すべき資本的关系はありません	
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません	
	取引関係	特筆すべき取引関係はありません	
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者ではありません	
(9) 当該会社の最近 3 か年の経営成績 (IFRS)			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本合計	1,678,713 百万円	1,415,202 百万円	1,742,758 百万円
総資産額	7,673,064 百万円	7,117,686 百万円	6,896,733 百万円
1 株当たり親会社の株主に帰属する持分	875.04 円	758.95 円	829.49 円
売上高	13,925,339 百万円	12,207,957 百万円	11,134,169 百万円



営業利益	160,688 百万円	104,231 百万円	91,597 百万円
税引前利益	124,614 百万円	90,559 百万円	200,271 百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	105,604 百万円	62,264 百万円	155,350 百万円
基本的 1 株当たり 当期利益	60.85 円	35.88 円	88.08 円

4. 日程

取締役会 平成 29 年 12 月 20 日

業務提携契約締結 平成 29 年 12 月 20 日

5. 今後の見通し

本提携における 2018 年 3 月期の連結業績に与える影響は未定ですが、本提携の具体的な進捗に応じて開示すべき事象が発生または決定した場合、速やかに開示致します。

以上